

高等学校「簿記」における商品売買の指導に関する研究（Ⅲ）

餅 川 正 雄*

目 次

は じ め に

1. 商品勘定三勘定法（三分割法）の指導に関する考察
 - 1.1 商品勘定三勘定法（三分割法）の内容と指導方法
 - 1.2 《第1法》 損益勘定で商品売買益を計算する方法
 - 1.3 《第2法》 売上勘定で商品売買益を計算する方法
 - 1.4 《第3法》 損益勘定で売上原価と商品売買益を計算する方法
2. 商品勘定四勘定法（四分割法）の指導に関する考察
 - 2.1 《第4法》 売上原価勘定を設けて損益勘定で商品売買益を計算する方法
 - 2.2 《第5法》 売買勘定を設けて売買勘定で商品売買益を計算する方法
3. 第1法から第5法の小括

お わ り に

は じ め に

「高等学校学習指導要領解説・商業編（2009.5）」では、商業の専門科目「簿記」において「商品の仕入と売上及び返品・値引きなど、商品売買に関する基本的な取引の記帳法を習得させる」ことになっている。分記法や総記法、三分法といった具体的な処理方法については、解説書でも示されていない。

文部科学省の検定済教科書「簿記」を参照すると、高等学校における簿記（Book-keeping）の授業では、商品売買取引の処理は“三分割法

（three divided accounts method）”による指導が中心となっている。教科書に沿って授業展開をする場合には、最初に“分記法（two accounts method）”によって導入して“決算（closing accounts）”までの一巡の手続きをマスターさせる。その後、三分法の指導に直行する。高等学校の多くの教師は、授業で狭義の“総記法（single account method）”の解説をしないで、三分割法に入る¹⁾。

高等学校の「簿記」教科書では、分記法から三勘定法（三分割法）への移行について、次のように解説している。

分記法は、売上取引の回数が多く多種類の商品を取り扱っている企業では、売り上げのつどその商品の原価を調べなければならず、記帳に手間がかかる。そこで、商品に関する勘定を仕入勘定（費用の勘定）、売上勘定（収益の勘定）、繰越商品の勘定（資産の勘定）の三つに分けて記帳する方法が用いられる。これを三分法という。

* 高等学校「簿記」教科書：醍醐 聡編（2010）『簿記』東京法令出版，p. 79. より引用

久野秀男は、分記法の学習について次のとおり無意味だと論断している²⁾。

取引の実態を人為的に分解して記録する所謂「分記法」は、資本循環過程を忠実に記録することをもって本分とする複式簿記の記帳法としては、明らかに誤りであり、資本循環に関わる「事実の正確な記録」ではない。「分記法は混合勘定を理解させるための学習上の手段」であるという見解もみうけられるが、むしろ、かかる「学習」それ自体が不必要であり無意味である。

* 広島経済大学経済学部准教授

久野は、総記法が商品売買取引の実態をそのまま忠実に記録するものであり、投下資本の循環過程（G-W-G'）を忠実に反映していると述べている。そのように考えるならば、商品勘定三勘定法（三分割法）は、広義の総記法であるので、その学習自体が無意味とまで言われている分記法を省略して、三勘定法（三分割法）によって導入する方法を採用する方が望ましいことになる。その場合には、最初から「商品を仕入れた時には仕入勘定で、売り上げた場合には売上勘定で処理する」という取引実態を忠実に記録することがきる。授業においても簡潔明瞭な指導ができるので、生徒の側から考えても理解し易い筈である。最初は“繰越商品（final inventory）”は存在しないと仮定する。つまり商品を完売したものとするれば、決算整理が不要となるので非常に簡単な処理となる。導入段階でこのような指導をすれば、「簿記の授業は分かり易い」・「簿記ができる」と生徒に感じさせることができる。

高等学校で「簿記」を指導している教師の中には、三分割法に入る前に、本研究（Ⅱ）で考察した「商品勘定二分割法」を指導する教師もいる。また、教材研究を十分に行っている教師は、狭義の総記法を簡単に解説した後で、三分割法に入る教師もいる。要するに、どの方法を採用するのかは、教える側の力量（指導力）と生徒の実態によって違ってくるといえる。 「簿記」の教師にとって重要なことは「商品勘定三分割法を生徒に理解させること」であるので、生徒の意欲や理解力を十分に配慮して授業計画を立案することが求められる。

武田隆二の『会計学一般教程』（中央経済社）によれば、技術的・内形的側面についての要件として「簿記公準」があるという。その「簿記公準」には、「勘定公準」と「勘定系統の公準」の二つがあるとしている。つまり、勘定公準は、「勘定」というものを計算単位としていることが

特質であるということであり、勘定系統の公準は、個々の勘定は一定のルールに従って設定され、それをグループ化して利用する必要があるということである³⁾。換言すれば、第一に簿記においてどのような勘定科目を設定するのかという問題があり、第二に勘定科目を設定した目的を満足させるような数値（金額）をどのような勘定グループを利用して算出するのかという問題があるという意味である。

商品売買取引について、どのような勘定科目を設定して利用するのか、またどのような流れで売上原価や商品売買損益の金額を算出するのかを検討した場合、理論的には様々な方法が考えられる。

本研究（Ⅲ）では、商品勘定三分割法と四分割法について代表的な5つの方法について考察する。その内容は「簿記」の理解を一層深めるために教師が教材研究をすべき項目である。特に高等学校の教師が簿記指導上の工夫・改善をする際に、詳細に研究しておくことが望まれる部分に焦点を当てている。具体的には、簿記原理における商品売買の指導に関して、理論的な観点と実務への適応という観点から考察し、高等学校の教科書をを超えて5つの処理方法の長所と短所を明らかにしたものである。

1. 商品勘定三勘定法（三分割法）の指導に関する考察

1.1 商品勘定三勘定法（三分割法）の内容及指導方法

“二分割法（two divided accounts method）”における仕入勘定は、借方に前期繰越（carried down）商品が含まれている。会計期末にはその残高が次期繰越（carried forward）商品として繰り越されるので、一種の“混合勘定（mixed account）”となっている。そのため、すでに考察したとおり、決算において次期に繰り越す部分と売上原価の部分に分ける処理が必要になる。

結果的には、仕入勘定は混合勘定ではなくなる訳であるが、仕入勘定は資産の勘定として次期に繰り越されることになるので、この処理は納得し難い。

そこで、仕入勘定から繰越商品（merchandise inventory）を分離・抽出して、別に“繰越商品勘定”を設ける方法が考えられた。これが“商品勘定の三分割法”である。

| | |
|---|---------------------------------------|
| ① | 繰越商品（Merchandise Inventory）……資産に属する勘定 |
| ② | 仕 入（Purchases）……費用に属する勘定 |
| ③ | 売 上（Sales）……収益に属する勘定 |

三分割法は、「各勘定の純粋性が維持できるばかりでなく、一事業年度における活動量を示す仕入総額及び売上総額を勘定の上で明示できる長所が得られる」のである⁴⁾。ただし、三分割法も広義の総記法の一つであり、狭義の総記法と同様に、混合勘定であるため商品の有高は帳簿上これを知ることができない⁵⁾。別に実地棚卸を行い、期末商品の棚卸高を確認して決算整理を行い商品売買損益の計算をする必要がある⁶⁾。

| 商 品 | |
|-----------------|-----------------|
| 期首繰越高 | |
| 繰越商品勘定へ | |
| 当期仕入高・仕入諸掛 | 仕入値引・仕入戻し・仕入割戻し |
| 仕入勘定(借方)へ | 仕入勘定(貸方)へ |
| 売上値引・売上戻り・売上割戻し | 当期売上高 |
| 売上勘定(借方)へ | 売上勘定(貸方)へ |

※筆者作成
図1 商品勘定の三分割の板書例（1）

三分割法は、一般的に次のような長所と短所がある⁷⁾。

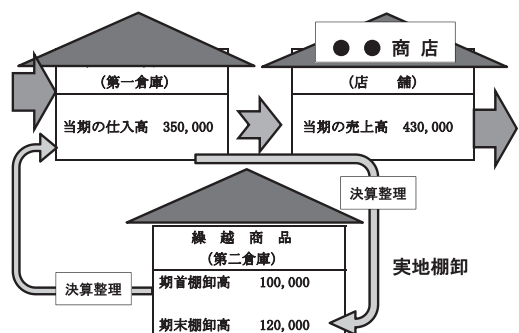
商品勘定三分割のイメージは、図1のようになる。二分割法に繰越商品勘定を加えるために、商品の倉庫が二つになるという図2に示したイ

【三分割法の長所】

| | |
|---|---|
| ① | 分記法のように商品の売上のたびに売上原価と商品売買益の金額を区別する必要がない。 |
| ② | 総記法のように一つの勘定に異質な内容の記入が混在することがない。 |
| ③ | 売上勘定で売上取引の総額が収益として記帳され、仕入勘定によって仕入取引の総額が費用として計上されるため、損益計算書を作成する場合、売上金額と売上原価の金額をそれぞれ独立した科目として記載するときに不都合が生じることがない。 |

【三分割法の短所】

| | |
|---|---|
| ① | 分記法のように商品の売上のたびに商品売買益の金額を把握することができない。 |
| ② | 売上原価の計算をするためには、商品の実地棚卸が必要となる。 |
| ③ | 総勘定元帳によって商品の管理をすることができない。 商品を仕入れた時に仕入勘定（費用の勘定）で処理し、商品を売り上げた時に売上勘定（収益の勘定）で処理するが、前期から繰越された商品（金額）は、一年間、繰越商品勘定に記載されたままとなる。 |



※筆者作成
図2 商品勘定の三分割の板書例（2）

| 商 品 | |
|--------|-------|
| 借 方 | 貸 方 |
| 前期繰越商品 | |
| 仕 入 高 | 売 上 高 |
| 繰越商品へ | 売上勘定へ |
| 仕入勘定へ | |

※筆者作成
図3 商品勘定の三分割の板書例（3）

メージである。繰越商品という第二倉庫は決算の時だけ使用する特別のものである。期首棚卸高を繰越商品勘定から仕入勘定に“振り替え (to transfer)”，期末棚卸高を仕入勘定から繰越商品勘定に振り替えるという決算整理仕訳を説明する際には，図2を板書して商品勘定三分割のイメージをもたせることが効果的である。第二倉庫は，一旦，店舗に陳列していた商品が売れ残ったものを保管するための倉庫であるという説明をする。

売れ残りの商品は，第一倉庫だけではなく店舗にもある。この期末の棚卸商品は，すべて第二倉庫に集めて“実地棚卸 (physical inventory)”を行い，翌年度に繰り越されるというイメージである。

3分割法による各勘定の内容を勘定形式で示せば，次のとおりである。

| 売 上 | |
|-------------------------|-------|
| 借 方 | 貸 方 |
| 売上戻り高 売上値引高 売上割戻高 | 売 上 高 |

| 仕 入 | |
|-------------------------|-------------------------|
| 借 方 | 貸 方 |
| 当期仕入高 仕入諸掛 (運賃・保険料等) | 仕入戻し高 仕入値引高 仕入割戻高 |

| 繰 越 商 品 | |
|---------|-----|
| 借 方 | 貸 方 |
| 前期繰越商品 | |

3分割法によれば，売上勘定は収益勘定，仕入勘定は費用勘定，そして繰越商品勘定は資産の勘定として各勘定の純粋性を保つことが可能になる。このことから，現在，「簿記」の学習上最も広く採用されているのが三分割法（商品勘定三分法）である。売上高の控除項目としては，売上戻り高 (sales returns)，売上値引高

(sales allowance)，売上割戻高 (sales rebate) があり，仕入高の控除項目として，仕入戻し高 (purchase returns)，仕入値引高 (purchase allowance)，仕入割戻高 (purchase rebate) がある。

商品売買益 (gain from sale of merchandise) の計算方法については，次の三つの方法がある。

- ① 第一は，損益勘定で“商品売買益 (gross profit on sales)”を計算する方法である。これを第1法と呼ぶこととする。高等学校の「簿記」では，この第1法によって指導している。
- ② 第二は，“売上勘定 (account sales)”で商品売買益を計算する方法であり，第2法と呼ぶこととする。
- ③ 第三は，損益勘定で“売上原価 (cost of sales)”を計算する方法であり，第3法と呼ぶこととする。

| | |
|-----|----------------------------------|
| 第1法 | 損益勘定で商品売買益を計算する方法 (総額法) |
| 第2法 | 売上勘定で商品売買益を計算する方法 (純額法) |
| 第3法 | 損益勘定で売上原価と商品売買益を計算する方法 (損益勘定集中法) |

1.2 《第1法》損益勘定で商品売買益を計算する方法

第1法は，“損益勘定 (income summary account)”で商品売買益を計算する方法である。これは，“アメリカ式”又は“米国法”と呼ばれている。わが国でもこの方法が一般的な簿記書で解説されている。高等学校の「簿記」教科書でもこの方法が記述されているので，高校生にはこの総額法を指導することになる。

商品勘定の三分割法による商品売買の仕訳を《設例》にそって整理すると，表1のようになる。

《 設 例 》

| | |
|----|---|
| 1 | 商品¥400,000 を掛けで仕入れた。 |
| 2 | 商品の仕入諸掛（運賃：当店負担）¥10,000を運輸会社に現金で支払った。 |
| 3 | 掛けで仕入れていた上記商品につき¥10,000の値引きを受けた。 この仕入値引額は買掛金と相殺することにした。 |
| 4 | 掛けで仕入れていた商品のうち¥40,000は品違いのため返品した。 |
| 5 | 仕入原価¥250,000 の商品を¥500,000で売り上げ、代金は全額掛けとした。 |
| 6 | 掛けで売り上げていた商品につき¥30,000の値引きを承諾した。 この売上値引額は、売掛金と相殺することにした。 |
| 7 | 掛けで売り上げていた商品のうち¥40,000は品違いのため返品された。ただし、この商品の仕入原価は¥20,000であった。 |
| 8 | 得意先に対して売上割戻（リベート）として、現金¥50,000を支払った。 |
| 9 | 仕入先から仕入割戻（リベート）として現金¥20,000を受け取った。 |
| 10 | 決算にあたって、商品の実地棚卸をしたところ、次のとおりであった。 期末商品棚卸高 ¥220,000 なお、期首の商品棚卸高は¥100,000であった。 |

表1 商品勘定三分割法（1）

| | 借 | 方 | 貸 | 方 |
|---------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 仕 入 | （仕 入） | 400,000 | （買 掛 金） | 400,000 |
| 仕 入 諸 掛 | （仕 入） | 10,000 | （現 金） | 10,000 |
| 仕 入 値 引 | （買 掛 金） | 10,000 | （仕 入） | 10,000 |
| 仕 入 戻 し | （買 掛 金） | 40,000 | （仕 入） | 40,000 |
| 売 上 | （売 掛 金） | 500,000 | （売 上） | 500,000 |
| 売 上 値 引 | （売 上） | 30,000 | （売 掛 金） | 30,000 |
| 売 上 戻 り | （売 上） | 40,000 | （売 掛 金） | 40,000 |
| 売 上 割 戻 | （売 上） | 50,000 | （現 金） | 50,000 |
| 仕 入 割 戻 | （現 金） | 20,000 | （仕 入） | 20,000 |
| 決 算 整 理 | （仕 入） （繰 越 商 品） | 100,000 220,000 | （繰 越 商 品） （仕 入） | 100,000 220,000 |
| 損 益 振 替 | （売 上） （損 益） | 380,000 230,000 | （損 益） （仕 入） | 380,000 230,000 |

※筆者作成

決算整理として、仕入勘定で売上原価を計算するために、“前期からの繰越商品（goods inventory at the beginning of the period）” ¥100,000を仕入勘定に振り替え、“期末の繰越商品（goods inventory at the end of the period）” ¥220,000を仕入勘定から繰越商品勘

定へ振り替える。そして仕入勘定から売上原価 ¥230,000を損益勘定に振り替える。この方法の長所は、売上高と売上原価がそのまま損益勘定に示されることにある。欠点としては、元来、仕入高を処理する仕入勘定で売上原価を算出するために期末商品棚卸高のような異質なものが

記入され、勘定の純粋性が損なわれるということである。

総額法には、以上に示した「直接仕訳法」と、商品売買益勘定を中間集計の勘定として利用する「間接仕訳法」がある⁸⁾。高等学校の「簿記」では、直接仕訳法を指導しているので、本研究では直接仕訳法について考察することとする。

実際に、高等学校で「簿記」を指導していると、この点に違和感を覚える。つまり、「売上原価を仕入勘定で計算する」ということは生徒に指導し難いのである。仕入勘定は、あくまでも当期の仕入高を示す“勘定口座 (accounts)”であり、繰越商品は、前期から繰り越された商品を示す勘定口座である。この二つの勘定科目を使って売上原価を計算するのであれば、何らかの勘定を別に設定するという説明の方が納得し易いと考えられる。更に付言すれば、売上勘定には補助簿として“売上帳 (sales book)”があり、仕入勘定には補助簿として“仕入帳 (purchase book)”がある。繰越商品勘定には補助簿として“商品有高帳 (stock ledger)”があるという指導をしているので、各勘定の金額と補助簿の金額を照合 (突合) するためには、各勘定の純粋性が確保されていることが前提となる。前期から繰り越された商品金額は、繰越商品勘定の借方に記入されたまま一年間放置している。それは前期繰越商品を期首に仕入勘定に振り替えたなら仕入勘定の金額と仕入帳の金額が一致しなくなるという理由からである。総勘定元帳と“補助簿 (auxiliary)”の金額を一致させるという観点から考えれば、仕入勘定で売上原価を計算する方法は、望ましい方法とは言えない。

このことを別の観点から検討してみたい。仕入勘定で売上原価を計算するとして「実際の商品の流れを勘定科目の上で表示する」という観点からすると、前期から繰り越された商品は、当然のこととして販売される訳であるので売上原価となる筈である。それならば、繰越商品勘

定の前期繰越高は、期首最初の日付で仕入勘定に“振り戻すこと (re-adjustments)”が必要になる。決算日になって前期繰越商品を仕入勘定に振り替えることは、理論的に考えても間違いということになる。

以上の問題を解決する方法の一つとして、後述する「売上原価勘定」を設定する方法がある。これは三分割法ではなく、一般に四分割法と言われている方法であり、生徒に売上原価の計算を分かり易く説明することができる。要するに、仕入勘定で売上原価を算出するという現行の高等学校「簿記」教科書で指導するとしたら、決算の段階で説明に無理が生じるということである。

| 売 | | 上 | |
|-----------|---------|-----------|---------|
| 売上値引高 | 30,000 | 売上高 | 500,000 |
| 売上戻り高 | 40,000 | | |
| 売上割戻高 | 50,000 | | |
| 損益 | 380,000 | | |
| 仕 | | 入 | |
| 当期仕入高 | 400,000 | 仕入値引高 | 10,000 |
| 仕入諸掛費 | 10,000 | 仕入戻し高 | 40,000 |
| 前期繰越商品 | 100,000 | 仕入割戻高 | 20,000 |
| | | 次期繰越商品 | 210,000 |
| | | 損益 (売上原価) | 230,000 |
| 繰越商品 | | | |
| 前期繰越 | 100,000 | 仕入 | 100,000 |
| 仕入 | 210,000 | | |
| 損 | | 益 | |
| 仕入 (売上原価) | 230,000 | 売上高 | 380,000 |
| 売上総利益 | 150,000 | | |

税理士試験の「簿記論」の過去問題を見ると総合問題においては、三分割法による出題がほとんどすべてと言える⁹⁾。従って、簿記の学習上は三分割法を基本とすれば問題ないのかもしれない。ただし、「実務への対応」という観点から、教師は以下に論述するような様々な処理方法についての教材研究を欠かすことはできない。

特に「分記法」を指導した後にこの三分割法を教える際には、商品を仕入れた時に仕入勘定（費用に属する勘定科目）で仕訳することを十分に理解させる必要がある。近い将来、つまり一年以内に販売する予定であるので、商品を仕入れた時に資産として処理しないで費用（売上原価）として処理するというを生徒に納得させる必要がある。「商品を仕入れたら借方に商品となる」という分記法の処理を頭に焼き付けてしまった場合、この点に拘って理解できなくなる生徒もいるので、教師は十分に配慮すべきである。

商品を仕入れた時点では、資産そのものであることは違いないが、その商品を売り上げた時点では売上原価となるのであるから、最初から費用として仕訳しておくことで、商品の売り上げのつど資産から費用に振り替えるという面倒なことを省略できるのである。

ここでは、高等学校「簿記」教科書の問題点を一つ指摘しておきたい。それは、三分割法の記述に続いて仕入帳・売上帳・商品有高帳の説明が展開されている点である¹⁰⁾。仕入帳と売上帳は問題ないと考えられるが、商品有高帳の説明をするのは問題がある。つまり、販売のつど商品の売上原価を把握する必要のない点が三分割法であるからである。商品有高帳を記帳できるのであれば、分記法の処理が可能である。よって、商品有高帳についての記述は、分記法のところで行うべきである。

三分割法の長所は、仕入取引を仕入勘定で記録し、売上取引を売上勘定で記録するという取引をありのままに記録するので全く抵抗感がないという点にある。また、返品・値引・割戻しの処理については、仕入額や売上額を減額するだけであるので簡単な仕訳になることも長所と言える。

また、経営管理の観点からは、売上総額や仕入総額については売上勘定と仕入勘定を見れば

一目瞭然である点も長所である。補助記入帳である“売上帳（sales book）”や“仕入帳（purchase book）”を整備したり、補助元帳である“売掛金元帳（accounts receivable ledger）”や“買掛金元帳（accounts payable ledger）”を整備したりすれば、記録と記録の照合（checking records with other records）によって販売管理、仕入管理に役立つことも明らかである。

商品勘定を分割する必要性が生じた背景には、商品取引の複雑化とこれに伴う信用授受の複雑化がある。商品売上の回数が頻繁になるに伴い売上のつど代金の決済をしないで翌月末（又は翌々月末）に一括して代金決済をするという「掛け取引」が一般化した。また、複雑な手形取引も行われるようになって、売掛金・買掛金、受取手形・支払手形の管理が重要になってきた。狭義の総記法を採用したときのように商品勘定が一つの場合にも、倉庫係が記帳する商品有高帳と会計係が記帳する総勘定元帳の商品勘定を相互に検証、統制して棚卸商品の管理を行ってきた。この管理機能を仕入取引・売上取引にも発展させるために、商品勘定を分割したのである。

笠井昭次が『会計構造の論理〔改訂版〕』で指摘しているように、勘定記録が管理機能を果たし得るためには「即時性」と「全体性」という二つの要件を満たす必要がある。ここでいう即時性とは、簿記上の取引という経済活動を時々刻々と把握して勘定に記録することであり、全体性とは、個々の経済活動を局所的ではなく全体との関連のもとに把握するということである¹¹⁾。

商品勘定を三分割して、仕入係に仕入帳・仕入先元帳・支払手形記入帳を担当させ、販売係に売上帳・得意先元帳・受取手形記入帳委を担当させることで、経済活動を時々刻々と記録し、会計係がもつ総勘定元帳の各勘定残高と補助簿とを照合することで、全体との関連を把握する

ことができるのである。

商品勘定を分割するもう一つの目的は、内部牽制にあるということを理解しておく必要がある¹²⁾。つまり、会計係と仕入係（購買係）・販売係（得意先係）の間で相互チェックするのである。こうすることによって係の行動を管理し、不正な処理を未然に防止することや誤記・脱漏を発見することが可能になるのである¹³⁾。

反面、三分割法にも短所（欠点）がある。三分割法の第一の短所は、商品の管理機能（function of management）が果たせないということである。つまり、記録と事実との照合（checking records with facts）をしなければ、手許商品が倉庫にいくらあるのかを正確に知ることができないという意味である。勿論、“商品有高帳（stock ledger）”で把握できているので、帳簿上の商品有高（在庫）は揃んでいるし、実際に売場や倉庫を見れば、商品がどの程度あるのかはある程度把握できることではある。

三分割法の第二の短所は、商品売買益を知ることができないということである。結局、三分割法は、狭義の総記法の欠点を克服できていないのである。

広義の総記法は、原価と利益を分離させない処理方法であるため、商品勘定をいくら分割したとしても実地棚卸をしなければ商品有高を把握することや商品売買益を計算することができないのは当然のことである¹⁴⁾。

実地棚卸をすると、商品の実際有高が帳簿上の棚卸数量と違っている場合がある。その差額が“棚卸減耗損（inventory shortage）”である。また、棚卸商品の決算時点の時価が取得時の価額（原価）よりも下落している場合がある。この場合、“商品評価損（loss on obsolete and damaged merchandise）”を計上することができる¹⁵⁾。

三分割法による場合、決算時に仕入勘定で売上原価を計算する方法が一般的であるが、売上

勘定で計算する方法もある。その他に“売上原価勘定”又は“売買勘定”を新たに設けて売上原価を計算する方法もある¹⁶⁾。

以下、仕入勘定以外で売上原価や商品売買益を算出する方法を考察する。

1.3 《第2法》売上勘定で商品売買益を計算する方法

第2法は、売上勘定で売上原価を計算する方法である。これは、アメリカ式（米国法）の別法であり、次の手順で処理される。まず、期首の繰越商品¥100,000を仕入勘定の借方に振り替え、次に“期末商品棚卸高（ending merchandise inventory）”¥220,000を仕入勘定の貸方に記入して繰越商品勘定の借方に振り替える。ここまでは仕入勘定で売上原価を計算する場合と同じである。仕入勘定の借方残高は売上原価となり、これを売上勘定の借方へ振り替える。その結果、売上勘定の貸方残高は“商品売買益（gross profit sales）”を示すことになる。これを純額法と呼んでいる。因みに、この純額法には、商品売買益を損益勘定に直接振り替える「直接仕訳法」と、損益勘定に振り替える前に中間的な集計勘定として商品売買益勘定を通す「間接仕訳法」がある¹⁷⁾。間接仕訳法を高等学校の「簿記」で指導することはないので、直接仕訳法について論述することとする。

この方法によると、損益勘定の残高は、売上高と売上原価を相殺した商品売買益となるため、損益勘定からは販売活動の内容は明らかにならないという欠点がある¹⁸⁾。また、収益勘定である売上勘定に費用勘定である売上原価が混入するという欠点もある。売上勘定が損益勘定の性質を有することになるので、問題ないと考えられるが、売上勘定の純粋性は損なわれることになる。

表2 商品勘定三分割法（2）

| | 借 | 方 | 貸 | 方 |
|---------|-----------|---------|-----------|---------|
| 仕 入 | (仕 入) | 400,000 | (買 掛 金) | 400,000 |
| 仕 入 諸 掛 | (仕 入) | 10,000 | (現 金) | 10,000 |
| 仕 入 値 引 | (買 掛 金) | 10,000 | (仕 入) | 10,000 |
| 仕 入 戻 し | (買 掛 金) | 40,000 | (仕 入) | 40,000 |
| 売 上 | (売 掛 金) | 500,000 | (売 上) | 500,000 |
| 売 上 値 引 | (売 上) | 30,000 | (売 掛 金) | 30,000 |
| 売 上 戻 り | (売 上) | 40,000 | (売 掛 金) | 40,000 |
| 売 上 割 戻 | (売 上) | 50,000 | (現 金) | 50,000 |
| 仕 入 割 戻 | (現 金) | 20,000 | (仕 入) | 20,000 |
| 決 算 整 理 | (仕 入) | 100,000 | (繰 越 商 品) | 100,000 |
| | (繰 越 商 品) | 210,000 | (仕 入) | 210,000 |
| | (売 上) | 230,000 | (仕 入) | 230,000 |
| 損 益 振 替 | (売 上) | 200,000 | (損 益) | 200,000 |

※筆者作成

| 売 上 | | | |
|-------------|---------|-------------|---------|
| 売 上 値 引 高 | 30,000 | 売 上 高 | 500,000 |
| 売 上 戻 り 高 | 40,000 | | |
| 売 上 割 戻 高 | 50,000 | | |
| 仕 入 (売上原価) | 230,000 | | |
| 損 益 | 150,000 | | |
| 仕 入 | | | |
| 当 期 仕 入 高 | 400,000 | 仕 入 値 引 高 | 10,000 |
| 前 期 繰 越 商 品 | 100,000 | 仕 入 戻 し 高 | 40,000 |
| | | 次 期 繰 越 商 品 | 210,000 |
| | | 売上勘定へ (振替) | 230,000 |
| 繰 越 商 品 | | | |
| 前 期 繰 越 | 100,000 | 仕 入 | 100,000 |
| 仕 入 | 210,000 | | |
| 損 益 | | | |
| | | 商 品 売 買 益 | 150,000 |

ここで、改めて総額法と純額法の欠点を整理すると次のとおりである。

| | |
|--------|---------------------------|
| 総額法の欠点 | 仕入勘定に期末商品棚卸高という異質のものが入ること |
| 純額法の欠点 | 売上勘定に売上原価が記入されてしまうこと |

この欠点を解消する方法として「損益勘定集中法」があるので、この方法を考察しておく。

1.4 《第3法》損益勘定で売上原価と商品売買益を計算する方法

第3法は「損益勘定集中法」である。この方法は、繰越商品勘定は純粋に資産勘定、仕入勘定残高は「純仕入高」、売上勘定残高は「純売上高」を示すように簡単明瞭なものになることが特徴である¹⁹⁾。これは、各勘定の純粋性を確保するという観点からみると、望ましい処理方法であり、それが最大の長所である。また、“損益集合勘定 (profit and loss summary)” が損益計算書の第一区分と同じものになるという点も長所と言える。確かに、損益勘定の記入内容が損益計算書の内容と一致するように処理することが望ましいという見方も可能である²⁰⁾。ただし、費用と収益を集合させる損益勘定に繰越商品勘定という資産の勘定が振り替えられることなので問題は残されたままであり、そこが欠点になると考えられる。

表3 商品勘定三分割法(3)

| | 借 | 方 | 貸 | 方 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 仕 入 | (仕 入) | 400,000 | (買 掛 金) | 400,000 |
| 仕入諸掛 | (仕 入) | 10,000 | (現 金) | 10,000 |
| 仕入値引 | (買 掛 金) | 10,000 | (仕 入) | 10,000 |
| 仕入戻し | (買 掛 金) | 40,000 | (仕 入) | 40,000 |
| 売 上 | (売 掛 金) | 500,000 | (売 上) | 500,000 |
| 売上値引 | (売 上) | 30,000 | (売 掛 金) | 30,000 |
| 売上戻り | (売 上) | 40,000 | (売 掛 金) | 40,000 |
| 売上割戻 | (売 上) | 50,000 | (現 金) | 50,000 |
| 仕入割戻 | (現 金) | 20,000 | (仕 入) | 20,000 |
| 損益振替 | (損 益) | 100,000 | (繰越商品) | 100,000 |
| | (損 益) | 340,000 | (仕 入) | 340,000 |
| | (売 上) | 380,000 | (損 益) | 380,000 |
| | (繰越商品) | 210,000 | (損 益) | 210,000 |

※筆者作成

| 売 上 | | | |
|-------|---------|-------|---------|
| 売上値引高 | 30,000 | 売 上 高 | 500,000 |
| 売上戻り高 | 40,000 | | |
| 売上割戻高 | 50,000 | | |
| 損 益 | 380,000 | | |
| 仕 入 | | | |
| 当期仕入高 | 400,000 | 仕入値引高 | 10,000 |
| 仕入諸掛費 | 10,000 | 仕入戻し高 | 40,000 |
| | | 仕入割戻高 | 20,000 |
| | | 損 益 | 340,000 |
| 繰越商品 | | | |
| 前期繰越 | 100,000 | 損 益 | 100,000 |
| 損 益 | 210,000 | | |
| 損 益 | | | |
| 繰越商品 | 100,000 | 売 上 高 | 380,000 |
| 仕 入 | 340,000 | 繰越商品 | 210,000 |
| 売上総利益 | 150,000 | | |

2. 商品勘定四勘定法(四分割法)の指導に関する考察

ここまで考察してきたことを整理する。商品勘定三分割法の場合、仕入・売上・繰越商品・損益の勘定を利用して計算するため、どのような方法で売上原価や商品売買益を計算したとして

も、各勘定の純粋性を確保できないことが明らかになった。そこで、この問題を解決するためには、売上原価や商品売買益を計算する勘定を別個に設ける必要があると考えられる。

ただし、勘定科目の設定に当たっては、次の二点が検討されなければならない。

| | |
|---|------------------------------|
| ① | 勘定科目の名称が、取引の実態を明瞭に示されること。 |
| ② | 一つの勘定科目の内容は、同一の性質をもつものであること。 |

商品勘定四分割法には、次の二つがある²¹⁾。一つは決算において「売上原価勘定」を設け、損益勘定で商品売買益を計算する方法である。この方法を第4法と呼ぶことにする。もう一つは決算において「売買勘定」を設け、売買勘定で商品売買益を計算する方法である。これを第5法と呼ぶこととする。

| | |
|-----|-----------------------------|
| 第4法 | 売上原価勘定を設けて損益勘定で商品売買益を計算する方法 |
| 第5法 | 売買勘定を設けて売買勘定で商品売買益を計算する方法 |

2.1 《第4法》 売上原価勘定を設けて損益勘定で商品売買益を計算する方法

第4法は、期中は商品勘定三分割法によって処理するのであるが、決算にあたって商品売買益を計算するために、新たに売上原価勘定を設ける方法である。これは“四分割法”と呼ばれている²²⁾。しかし、売上原価勘定は商品勘定から分割されたものではなく、決算で売上原価を計算するために設けられる中間集計のための勘定であるので、四分割法と呼ぶのはふさわしくないと考えられる²³⁾。筆者は厳密に言えば「商品売買に関する四勘定法」という呼称が正確であると考えているが、泉谷勝美の『現代簿記精説』（森山書店）では、「商品勘定四分割法」として記述されている²⁴⁾。同様に、黒沢清の『商業簿記』（千倉書房）でも“四分割法（four divided accounts method）”として論述されているので、それらに従って整理しておく²⁵⁾。

商品売買の期首・期中の記入は三分割法と同じである。決算に当たって売上原価が用いられる場合には、売上勘定¥380,000を損益勘定の貸

| | |
|---|-------------------|
| ① | 繰越商品……………資産に属する勘定 |
| ② | 仕 入……………費用に属する勘定 |
| ③ | 売 上……………収益に属する勘定 |
| ④ | 売上原価……………決算（集計）勘定 |

方へ振り替え、売上原価勘定¥230,000を損益勘定の借方へ振り替えて、損益勘定のうえで商品売買益¥200,000が算出されることになる。

| 売 上 | | | |
|---------|---------|-------|---------|
| 売上値引高 | 30,000 | 売上高 | 500,000 |
| 売上戻り高 | 40,000 | | |
| 売上割戻高 | 50,000 | | |
| 損 益 | 380,000 | | |
| 仕 入 | | | |
| 当期仕入高 | 400,000 | 仕入値引高 | 10,000 |
| 仕入諸掛費 | 10,000 | 仕入戻し高 | 40,000 |
| | | 仕入割戻高 | 20,000 |
| | | 売上原価 | 340,000 |
| 繰 越 商 品 | | | |
| 前期繰越 | 100,000 | 売上原価 | 100,000 |
| 売上原価 | 210,000 | 次期繰越 | 210,000 |

表4 商品勘定四分割法（1）

| | 借 方 | 貸 方 |
|------|--|---|
| 仕 入 | (仕 入) 400,000 | (買 掛 金) 400,000 |
| 仕入諸掛 | (仕 入) 10,000 | (現 金) 10,000 |
| 仕入値引 | (買 掛 金) 10,000 | (仕 入) 10,000 |
| 仕入戻し | (買 掛 金) 40,000 | (仕 入) 40,000 |
| 売 上 | (売 掛 金) 500,000 | (売 上) 500,000 |
| 売上値引 | (売 上) 30,000 | (売 掛 金) 30,000 |
| 売上戻り | (売 上) 40,000 | (売 掛 金) 40,000 |
| 売上割戻 | (売 上) 50,000 | (現 金) 50,000 |
| 仕入割戻 | (現 金) 20,000 | (仕 入) 20,000 |
| 決算整理 | (売上原価) 100,000 (売上原価) 350,000 (繰越商品) 220,000 | (繰越商品) 100,000 (仕 入) 350,000 (売上原価) 220,000 |
| 損益振替 | (売 上) 380,000 (損 益) 230,000 | (損 益) 380,000 (売上原価) 230,000 |

※筆者作成

| 売 上 原 価 | | | |
|-----------|---------|--------|---------|
| 前期繰越商品 | 100,000 | 次期繰越商品 | 210,000 |
| 当期仕入高 | 340,000 | 損 益 | 230,000 |
| 損 | | 益 | |
| 売 上 原 価 | 230,000 | 売 上 高 | 380,000 |
| 売 上 総 利 益 | 150,000 | | |

売上原価を決算勘定として設ける方法によれば、損益勘定において売上高、売上原価を対応表示することができる。三分割法では売上原価が仕入勘定で計算されるため、仕入勘定は純粋な仕入高を表す勘定ではなくなってしまうが、四分割法ではその欠点を解消することができる²⁶⁾。

2.2 《第5法》 売買勘定を設けて売買勘定で商品売買益を計算する方法

第5法は、期中は三分割法によって処理しておいて、決算にあたって商品売買益を計算するために、新たに“売買勘定 (trading account)”を設ける方法である。損益勘定の代わりに別個

の売買勘定を設けて商品売買益の計算をするということである。この方法は主にイギリスにおいて行われたことから「イギリス式」とか「英国法」と呼ばれている²⁷⁾。

このイギリス式の長所は、売買勘定という一つの勘定口座のうえで商品売買益の計算内容を簡単に示されるという点にある²⁸⁾。先述したとおり、あくまでも商品勘定は三分割法である。売上原価勘定と同様に売買勘定も集計のためだけに設けられたいわゆる“決算勘定 (closing account)”に過ぎないが、四分割法として論述することとする。

| | |
|---|--------------------|
| ① | 繰越商品……………資産に属する勘定 |
| ② | 仕 入……………費用に属する勘定 |
| ③ | 売 上……………収益に属する勘定 |
| ④ | 売 買……………決算 (集計) 勘定 |

商品売買の期首・期中の記入は三分割法と同じである²⁹⁾。決算に当たって売買勘定が用いられる場合には、売上勘定¥380,000を売買勘定の

表5 商品勘定四分割法 (2)

| | 借 | 方 | 貸 | 方 |
|---------|-----------|---------|-----------|---------|
| 仕 入 | (仕 入) | 400,000 | (買 掛 金) | 400,000 |
| 仕入諸掛 | (仕 入) | 10,000 | (現 金) | 10,000 |
| 仕入値引 | (買 掛 金) | 10,000 | (仕 入) | 10,000 |
| 仕入戻し | (買 掛 金) | 40,000 | (仕 入) | 40,000 |
| 売 上 | (売 掛 金) | 500,000 | (売 上) | 500,000 |
| 売上値引 | (売 上) | 30,000 | (売 掛 金) | 30,000 |
| 売上戻り | (売 上) | 40,000 | (売 掛 金) | 40,000 |
| 売上割戻 | (売 上) | 50,000 | (現 金) | 50,000 |
| 仕入割戻 | (現 金) | 20,000 | (仕 入) | 20,000 |
| 決 算 整 理 | (売 買) | 100,000 | (繰 越 商 品) | 100,000 |
| | (売 買) | 340,000 | (仕 入) | 340,000 |
| | (繰 越 商 品) | 210,000 | (売 買) | 210,000 |
| | (売 上) | 380,000 | (売 買) | 380,000 |
| 損 益 振 替 | (売 買) | 150,000 | (損 益) | 150,000 |

※筆者作成

貸方へ振り替えて、売買勘定のうえで商品売買益¥150,000が勘定残高として算出されることになる。売買勘定は先に考察した総記法の商品勘定と結果的に同一の内容となる。売買勘定は、商品の売買損益を算定するために決算時にだけ記入される勘定である。そのため、決算集計勘定（closing summary account）と呼ばれている³⁰⁾。

| 売 | | 上 | |
|--------|---------|--------|---------|
| 売上値引高 | 30,000 | 売上高 | 500,000 |
| 売上戻り高 | 40,000 | | |
| 売上割戻高 | 50,000 | | |
| 売買 | 380,000 | | |
| 仕 | | 入 | |
| 当期仕入高 | 400,000 | 仕入値引高 | 10,000 |
| 仕入諸掛費 | 10,000 | 仕入戻し高 | 40,000 |
| | | 仕入割戻高 | 20,000 |
| | | 売買 | 340,000 |
| 繰越 | | 商品 | |
| 前期繰越 | 100,000 | 売買 | 100,000 |
| 売買 | 210,000 | 次期繰越 | 210,000 |
| 売 | | 買 | |
| 前期繰越商品 | 100,000 | 次期繰越商品 | 210,000 |
| 当期仕入高 | 340,000 | 当期売上高 | 380,000 |
| 損益 | 150,000 | | |
| 損 | | 益 | |
| | | 売買 | 150,000 |

売買勘定の貸方残高は、商品売買益を示し損益勘定に振り替える。これは純額法と呼ばれている方法である。この売買勘定の勘定記入面を見ると、狭義の総額法、つまり一勘定制の商品勘定の記入面と全く同じ内容を示していることに気付く。この方法は、売買勘定の上で商品売買益の計算内容を示すことになる。損益勘定からは商品売買益だけしか知ることができないという欠点があるが、売買勘定が損益勘定と同じ性質をもっているので問題ないと言える。

売買勘定は、その借方に繰越商品勘定から期首棚卸高を、仕入勘定から純仕入高をそれぞれ

振り替え、その貸方に売上勘定から純売上高を振り替えて集合させ、次に期末棚卸高を貸方に記入することによって売買損益の計算を行う³¹⁾。ただし、山本忠恕は「一般の実践にどの程度ひろくむすびつき得る方法であるのか、いささか疑問に思えるふしもないではない」と述べている³²⁾。

因みに、値引・割戻しによく似たものに“割引（discount）”と呼ばれるものがある。簿記上ではこれを現金割引の意味で使用する。すなわち売掛金・買掛金を契約期日より以前に決済する場合に、その利息相当額を割り引くことを指している。割引の役割は、買掛金・売掛金の早期決済を促進することである³³⁾。その本質は、買掛金・売掛金の一部を減額する財務又は金融損益である。要するに、割引は営業外損益であり、利息の支払・受入と同様のものと言える³⁴⁾。ただし、この考え方によると、掛けで仕入れた商品について、それが販売される以前に現金割引を受けた時には、一種の未実現利益が生じるという欠点がある³⁵⁾。わが国では、商品売買が掛けによって行われるという社会的慣行があり、アメリカなどと違って現金割引制度が慣行として確立していないため、この現金割引は取引当事者間の任意的な話し合いで行われることが多い³⁶⁾。掛け代金を約束の期日前に支払うことによって発生する現金割引を“仕入割引（purchase discounts）”という。これには仕入割引勘定（収益）が使われる。逆に、期日前に掛け代金を受け取ることによって発生する現金割引を“売上割引（sales discounts）”という。これには売上割引勘定（費用）が使われる³⁷⁾。

すでに考察したように、商品の仕入れの際に支払った運賃や保険料等の「仕入諸掛費」については、仕入原価に加算する。つまり仕入勘定に含めることになる。多くの生徒はここで躓くことになる。なぜならば、商品の売上の際に売り手（当方）が負担した諸費用、すなわち荷造

費・発送運賃・保管料などの「売上諸掛費」は、各費用の形態に応じてそれぞれ適切な勘定で処理するからである³⁸⁾。その売上諸掛費の買い手（先方）負担分を売り手が立て替え払いした場合は、売掛金（accounts receivable）または立替金（payment in advance）の勘定で処理するので間違いやすい。

売上原価勘定を設定する方法と売買勘定を設定する方法を比較した場合、「売上原価」を一つの勘定で計算できる点で前者が優れていると考えられる。後者は、売買勘定で商品売買益を計算することになり、損益（集合）勘定には商品売買益だけが振り替えられるので、売上原価を勘定のうで示すことができない。このことは、吉田良三が『改訂近世簿記精義』で指摘していることである³⁹⁾。

3. 第1法から第5法の小括

最後に、第1法から第5法までを一括して考察しておきたい。第1法から第5法のそれぞれの特徴は、すでに考察したように売上原価を算出する勘定口座と商品売買益を算出する勘定口座の違いによる。要するに、売上原価と商品売買益の二つ金額をどこかの勘定口座で計算する必要がある。例えば、仕入勘定と損益勘定を利用する第1法を採用した場合には、仕入勘定が純粋な意味で仕入金額を示さなくなるという問

題が発生する。それでは売上勘定を利用して商品売買益を計算する第2法によれば、問題は更に広がってしまう。仕入勘定・売上勘定・損益勘定の三つが犠牲になるのである。犠牲になる勘定科目を少なくしようとして、第3法では損益勘定で二つの計算をする。その場合には、仕入・売上・繰越商品の三つの勘定の純粋性は確保できるが、損益勘定が犠牲になる。つまり、第1法から第3法の商品勘定三分法では、どれも勘定の純粋性は確保できない。そこで、売上原価を計算する場所として売上原価勘定を設ける第4法が考えられた。

表6に示したとおり、すべての勘定の純粋性を確保することができているのは、売上原価勘定を設定して処理する第4法だけである。その他の方法として、第5法は売買勘定を設定する方法であり、売買勘定で売上原価と商品売買益の両方を計算するものであるが、費用と収益を集合させる筈の損益勘定に売上原価が示されないという問題が残る。

すでに述べたとおり高等学校の「簿記」の授業では、第1法を指導している。この第1法の欠点、つまり「仕入勘定の純粋性が維持できなくなることを」解決するためには、第4法の「売上原価勘定の設定する方法」が最も望ましい方法と考えられる。第1法は、売上原価を仕入勘定で計算しようとするものであるため、無理

表6 各勘定の純粋性判定

| | 各勘定の純粋性判定 | | | | 売上原価を算出する勘定 | 商品売買益を算出する勘定 |
|-----|-----------|------|--------|------|-------------|--------------|
| | 仕入勘定 | 売上勘定 | 繰越商品勘定 | 損益勘定 | | |
| 第1法 | × | ○ | ○ | ○ | 仕入勘定 | 損益勘定 |
| 第2法 | × | × | ○ | × | 仕入勘定 | 売上勘定 |
| 第3法 | ○ | ○ | ○ | × | 損益勘定 | 損益勘定 |
| 第4法 | ○ | ○ | ○ | ○ | 売上原価勘定 | 損益勘定 |
| 第5法 | ○ | ○ | ○ | × | 売買勘定 | 売買勘定 |

※筆者作成

が生じるのは当然のことである。それは“精算表（working sheet）”の指導をする際に顕著となる。

お わ り に

高等学校で決算の指導をする際には、決算の手続きが一つの表の中で表現される精算表の作成演習が中心となる。高等学校の「簿記」では、第1法で説明している。最初に期首の繰越商品の金額を仕入勘定の借方に移動させる。そして期末の実地棚卸額を仕入勘定の貸方に記入して、繰越商品勘定の借方に記入する。結果的に仕入勘定の金額は売上原価になる訳である。筆者の経験ではその意味が理解できない生徒が多かった。この期末の会計処理の箇所は、生徒にとって最も難関となっていることは事実である⁴⁰⁾。なぜ、理解できない生徒が多いのだろうか。恐らく売上原価という用語の意味が理解できていないのだろう。筆者は「売上の原価」と言い換えて指導している。「原価とは元（もと）の値段、つまり仕入れた時の値段である」と説明している。「売った値段と、仕入れた時の値段を比べると利益が計算できる」という単純な話として説明する。この部分を丁寧に指導しないで、生徒が丸暗記や類似問題のドリルによって精算表が作成できるようになったとしても、精算表に表現されている金額の意味を読み取る能力が育っていなければ、実務への適応力はないと言える。つまり、情報を読み取り適切な判断を下すという「アカウンティング・マインド」が育成できていないことになるのである。

筆者は「売上原価は、売上原価勘定で計算する」という第4法による説明が簡潔で理解し易いのではないかと考えている。売上原価勘定は、決算の時だけに登場する訳であるので特に混乱は生じない。むしろ、「繰越商品を仕入に足したり引いたりする」第1法によって説明することによる混乱を防ぐことになる筈である。生徒に

「売上原価の計算式」を理解させて、それを精算表の中で示すことで、より一層効果的な指導になるに違いない。なぜならば、仕入勘定はあくまでも「1年間の純仕入額を示す純粋な勘定」とすべきである。決算になって、その純粋な勘定を売上原価の計算場所として使用して仕入以外の要素を混入させることは、一貫性がなく理論的な処理方法とは言い難い。実務的に考えても、決算の時点で勘定科目が一つ増えることは大した問題ではない。多くの簿記に関する専門書は、商品勘定三分割法という処理方法に拘って、決算にあたって新しい科目を別個に設定することを避けているのだと思われる。例えば、“委託販売（consignment sales）”のような特殊な売買形態の説明の際には、商品を積送した時に、仕入勘定から“積送品（consignment-out）”勘定に振り替え、販売された時点で仕入勘定に振り戻すという説明をする。この場合に、仕入勘定に振り戻すのではなく、売上原価勘定に振り替えると説明すれば容易に理解できる。商品の到着前に貨物代表証券（bill of lading: B/L）を転売する未着商品売買でも、“未着商品（goods in transit）”勘定から仕入勘定へ振り替えるという説明をするが、これも未着商品勘定から売上原価勘定に振り替えるという説明の方が納得し易い筈である。要するに、委託販売も未着商品売買も商品の売上原価が明らかであるので、仕入勘定に加算することは無意味ではないだろうか。

高等学校の「簿記」教科書に、この第4法が記述されることを期待している。最初に述べたとおり、「高等学校学習指導要領」では「分記法」・「総記法」・「三分法」・「四分法」といった処理方法を示す用語は一切使用されていない。その学習指導要領の内容を教科調査官などが詳しく解説している『高等学校学習指導要領解説・商業編』（平成12年3月）を紐解いても記述されていない⁴¹⁾。教師は、本研究で考察したよ

うな様々な処理方法があることを授業で説明しても問題ないだろう。言うまでもなく、簿記の授業は、仕訳帳 (journal) から総勘定元帳 (general ledgers) への転記 (posting) と決算 (closing accounts) が中心である。商業科の教師は、高等学校の「簿記」教科書を超えて教材研究を行う必要がある。少なくとも上級の検定試験や国家試験のレベルを視野に入れておく必要がある。そのためには、教科書の記述に疑問を感じたならばそのつど「会計学」や「財務諸表論」などの専門書を読んで、会計処理の理論的な根拠を調べるよう心掛けるべきである。なぜならば、自信を持って「簿記」を指導するために自分自身の専門知識を深めておく必要があるからである。

筆者は、法学のリーガル・マインドの発想を参考にして「簿記会計学の最終目標は、アカウンティング・マインド（：基礎知識や思考・判断を含む概念）の育成にある」という椎名市郎の主張に賛同している。その理由は、高等学校の生徒にアカウンティング・マインドを身に付けさせるためには、教師自身が具体的な事例に関連して会計情報の有用性を見極める判断力を獲得しておく必要があることは自明のことだと考えているからである⁴²⁾。

注

- 1) 醍醐 聰他 (2010)『簿記』東京法令出版, p. 79.
- 2) 久野秀男 (1993)「『商品勘定』とは何だったのか」『学習院大学 経済論集』第29巻・第3, 4合併号, p. 289.
- 3) 武田隆二 (1989)『会計学一般教程』中央経済社, p. 38.
- 4) 武田隆二 (2008)『簿記一般教程 第7版』中央経済社, p. 84.
- 5) 濱田麗史 (1990)『簿記要論』中央経済社, p. 84.
- 6) 興津裕康・岡野憲治 (2009)『簿記原理改訂2版』白桃書房, p. 48.
- 7) 石川鉄郎 (1998)『スタンダード簿記』中央経済社, p. 40.
- 8) 大藪俊哉 (1997)『簿記論講 [1]』中央経済社, p. 104.
- 9) TAC 税理士簿記論研究会編 (2006)『税理士受験シリーズ6 簿記論過去問題集』TAC 出版.
- 10) 新井益太郎他 (2010)『新簿記 新訂版』実教出版, pp. 90-97.
- 11) 笠井昭次 (1996)『会計構造の論理 [改訂版]』税務経理協会, p. 408.
- 12) 新井益太郎 (1976)『簿記学論考』国元書房, p. 44.
- 13) 荒川邦寿 (1988)『イラスト図解会計学レポート』第三出版, p. 77.
- 14) 脇田良一 (1997)『ビジネスゼミナール簿記入門』日本経済新聞社, pp. 169-171.
- 15) 宮坂保清 (1967)『新版実務簿記精解 (改訂版)』中央経済社, pp. 93-95.
- 16) 濱田麗史 (1990)『簿記要論』中央経済社, pp. 86-87.
- 17) 大藪俊哉 (1997) 前掲書, p. 104.
- 18) 山下勝治 (1979)『新版近代簿記論』千倉書房, pp. 109-110.
- 19) 番場嘉一郎編 (1975)『簿記読本』東洋経済新報社, pp. 114-115.
- 20) 武田隆二 (2001)『簿記 I 〈簿記の基礎〉』税務経理協会, p. 197.
- 21) 黒沢 清 (1967)『全訂商業簿記』千倉書房, pp. 147-149.
- 22) 瀧田輝巳 (2002)『簿記学』同文館, pp. 67-69.
- 23) 泉 宏之 (2001)『簿記論の要点整理 [第3版]』中央経済社, pp. 31-33.
- 24) 泉谷勝美 (1988)『現代簿記精説』森山書店, pp. 90-91.
- 25) 黒沢 清 (1967)『全訂商業簿記』千倉書房, pp. 148-149.
- 26) 山下正喜編 (2000)『増補改訂版簿記テキスト』創成社, pp. 66-69.
- 27) 井上達雄 (1992)『現代商業簿記 (全訂版)』中央経済社, p. 129.
- 28) 山口年一 (1975)『現代簿記精講 (改訂版)』同文館, p. 127.
- 29) 久野光朗編 (2007)『新版簿記論テキスト』同文館, p. 92.
- 30) 久野光朗編 (2007) 前掲書, p. 92.
- 31) 井上達雄 (1992) 前掲書, pp. 129-130.
- 32) 山樺忠恕 (2005)『複式簿記原理 (新訂版)』千倉書房, pp. 122-124.
- 33) 安平昭二 (2000)『簿記詳論 [四訂版]』同文館, p. 32.
- 34) 沼田嘉穂 (1971)『簿記要領』国元書房, p. 90.
- 35) 飯野利夫 (1989)『財務会計論 [改訂版]』同文館, p. 5-6.
- 36) 沼田嘉穂 (1970)『精説簿記自習』中央経済社, p. 148.
- 37) 長井敏行 (2006)『独習応用簿記』中央経済社,

- pp. 6-7.
- 38) 松谷靖二（1999）『要説企業簿記』中央経済社, p. 127.
- 39) 吉田良三（1936）『改訂近世簿記精義』同文館, p. 216.
- 40) 山下正喜編（2000）前掲書, p. 60.
- 41) 文部省（2000）『高等学校学習指導要領解説・商業編』実教出版, pp. 82-88.
- 42) 椎名市郎（2005）『アカウンティング・マインド』泉文堂, pp. 3-17.